

特定技能制度について

令和元年11月
出入国在留管理庁

二国間取決めのポイント

○ 情報共有

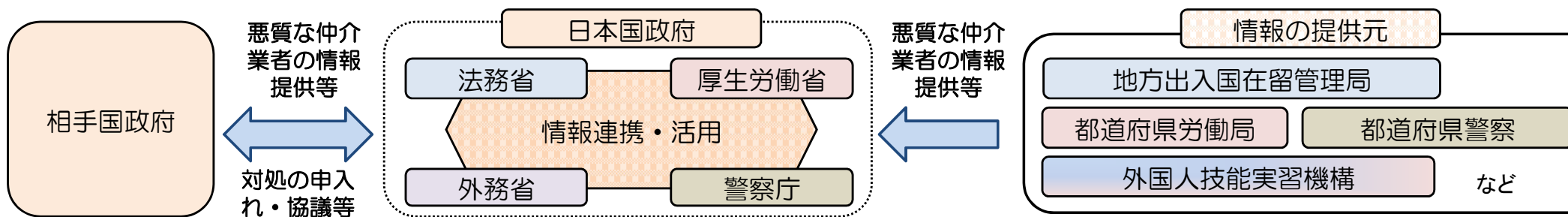
特定技能外国人の円滑かつ適正な送出し・受入れの確保等のために必要又は有益な情報を速やかに共有する。この情報には、特定技能外国人に係る求人・求職に関与する両国内の機関による以下の行為に関する情報を含む。

- 保証金の徴収、違約金の定め、人権侵害行為、偽変造文書等の行使及び費用の不当な徴収等

○ 問題是正のための協議

定期又は随時に協議を行い、本制度の適正な運用のために改善が必要と認められる問題の是正に努める。

二国間取決めのイメージ



署名状況

(令和元年8月30日現在、太字は総合的対応策でMOCを作成する旨が示された国)

署名済み：**フィリピン** (3/19), **カンボジア** (3/25), **ネパール** (3/25), **ミャンマー** (3/28)
モンゴル (4/17), **スリランカ** (6/19), **インドネシア** (6/25), **ベトナム** (7/1 文書交換)
 バングラデシュ (8/27)

特定技能制度全体の運用状況



特定技能外国人の許可状況等について(令和元年10月31日現在:速報値)

① 在留資格認定証明書交付	交付	4 1 1 件	③ 登録支援機関登録	登録	2, 8 9 3 件
② 在留資格変更許可	許可	3 8 0 件	④ 特例措置としての「特定活動」	許可	7 8 1 件 (未交付含む)

特定技能試験等の実施状況について(令和元年10月31日時点。各試験実施機関のウェブサイトを参考に作成したもの。)

		実施場所(実施月)		受験者数	合格者数	今後の実施予定(注1)	
介護		(フィリピン)	2019年4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月	(技能試験)	(技能試験)	(フィリピン)	2019年11月, 12月
		(カンボジア)	2019年9月, 10月	1, 440人(注2)	607人(注2)	(カンボジア)	2019年11月, 12月
		(インドネシア)	2019年10月	(日本語試験)	(日本語試験)	(インドネシア)	2019年11月, 12月
		(ネパール)	2019年10月	1, 459人(注2)	631人(注2)	(ネパール)	2019年11月, 12月
		(日本国内)	2019年10月			(モンゴル)	2019年11月, 12月
ビルクリーニング		—		—	—	(ミャンマー)	2019年12月
造船・船用工業		—		—	—	(日本国内)	2019年11月, 12月
航空	(航空グランドハンドリング)	—		—	—	(フィリピン)	2019年11月
	(航空機整備)	(モンゴル)	2019年10月	(注2)	(注2)	(日本国内)	2019年11月
宿泊		(ミャンマー)	2019年10月	391人(注2)	280人(注2)	—	
		(日本国内)	2019年4月, 10月				
農業	(耕種農業)	(フィリピン)	2019年10月	(注2)	(注2)	(フィリピン)	2019年11月, 12月 2020年1月, 2月, 3月
	(畜産農業)	(フィリピン)	2019年10月	(注2)	(注2)	(フィリピン)	2019年11月, 12月 2020年1月, 2月, 3月
飲食料品製造業		(日本国内)	2019年10月	626人	433人	—	
外食業		(日本国内)	2019年4月, 6月, 9月	2, 194人	1, 546人	(フィリピン)	2019年11月
国際交流基金 日本語基礎テスト		(フィリピン)	2019年4月, 5月, 6月, 8月, 9月	649人(注2)	267人(注2)	(日本国内)	2019年11月
		(カンボジア)	2019年10月			(フィリピン)	2019年11月
		(インドネシア)	2019年10月			(インドネシア)	2019年11月
		(ネパール)	2019年10月			(ネパール)	2019年11月
						(モンゴル)	2019年11月

(注1) 11月以降の実施予定は変更され得る。

(注2) 10月に実施された介護(技能試験及び日本語試験), 航空, 宿泊, 農業及び国際交流基金日本語基礎テストの受験者数及び合格者数は, 未発表のため各者数の累計値に含んでいない。

特定技能在留外国人数(令和元年9月末)のポイント

令和元年11月

1 特定技能在留外国人数

本年6月末現在 20人 ⇒ 本年9月末現在 219人

2 各類型別特定在留外国人数

国籍・分野別→ベトナム・飲食料品製造業分野 32人 が最も多い

(1) 国籍・地域別

	国籍・地域	人数	構成比
1	ベトナム	93人	42%
2	インドネシア	33人	15%
3	フィリピン	27人	12%
4	タイ	23人	11%
5	中国	17人	8%
6	ミャンマー	16人	7%
7	カンボジア	4人	2%
8	台湾	2人	1%
9	バングラデシュ	1人	0.5%
9	スリランカ	1人	0.5%
9	ネパール	1人	0.5%
9	チリ	1人	0.5%

(2) 分野別

	分野	人数	構成比
1	飲食料品製造業	49人	22%
2	産業機械製造業	43人	20%
3	素形材産業	42人	19%
4	農業	31人	14%
5	外食業	20人	9%
6	介護	16人	7%
7	造船・船用工業	7人	3%
8	宿泊	6人	3%
9	電気・電子情報関連産業	3人	1%
10	建設	1人	0.5%
10	自動車整備	1人	0.5%

(3) 都道府県別

	都道府県	人数	構成比
1	岐阜県	29人	13%
2	愛知県	24人	11%
3	大阪府	23人	11%
4	兵庫県	20人	9%
5	北海道	18人	8%
6	その他	105人	48%

地域外国人材受入れ・定着モデル事業（仮称）

- 新たな在留資格「特定技能」が創設されたが、本制度においては、外国人材の転職が自由とされていることもあり、外国人材が賃金水準の高い都市部等に集中するのではないかな等の懸念が指摘されている。
- 地域での受入れ・定着に積極的な地方公共団体とハローワークが連携し、国内外の外国人材が円滑に地域に就職・定着できるモデル事業を実施する。

※ 地方公共団体から公募を行い、有識者等による委員会で5地域を選定。

※ 2年間のモデル事業として得られた好事例等を報告書にまとめ、他の地方公共団体等に周知。

事業イメージ

